

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370872

研究課題名(和文) ロシア第一次革命における労働運動と自由主義運動 - 同盟・包摂・乖離の視点から

研究課題名(英文) The workers' movement and the liberal movement during the first Russian revolution: from the view point of alliance, inclusion and split

研究代表者

土屋 好古 (TSUCHIYA, Yoshifuru)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：70202182

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の概要は以下である。当該時期の自由主義運動は、労働者や農民も対等の政治アクターとして包摂しようとする市民的ネイション形成をめざしていた。他方、第一次革命前夜にペテルブルクの労働者が掲げた要求は、多くの点で自由主義者のそれと重なり合っていた。そのため自由主義者と労働者の間には革命の過程である種の同盟関係が成立することになった。しかし、自由主義者内部でネイションの形成をめぐる民族をどのように扱うかで分裂がおこるとともに、1905年10月以降労働運動と自由主義運動の方向は乖離していき、反専制闘争という条件下で成立した両者の同盟関係は弱体化したことを、国家ドゥーマ選挙過程まで含めて考察した。

研究成果の概要(英文)：The following are the most important claims that have been made: first, in the revolution of 1905 Russian liberals quested for creation of the civic nation, which they supposed would include workers and peasants as a political actor with equal rights. Second, the demands of the Petersburg workers on the eve of the revolution had a lot in common with those of liberals. On the basis of these two points, some alliance was formed between the workers and the liberals in the struggle against the tsarist autocracy. Third, however, a split in the liberal camp occurred, when they argued over the problems of ethnic minority groups. In addition, the alliance between the workers and the liberal activists became weak, after the tsarist government conceded to the demands of the people to some extent in October 1905 and their goals came to differ from each other. On this point, the author also analyzed the process of the first State Duma election in March 1906.

研究分野：人文学

キーワード：近代ロシア史 ロシア第一次革命 労働運動 自由主義運動

1. 研究開始当初の背景

かつてロシア第一次革命は、レーニンによって1917年のロシア革命の「総稽古」としての地位を与えられ、ソ連歴史学においては重要な研究対象として多くの研究蓄積を生み出した。しかし、その研究枠組み・視覚は常に1917年革命と関連づけられ、また一部の質の高い研究を除けば総じて硬直したマルクス・レーニン主義の主張をなぞる平板なものが多いという問題点を抱えていた。ソ連邦の崩壊は、旧来のソ連歴史学の研究状況を転換する契機となったが、社会主義と革命、その支柱である労働運動への関心は急激に低下し、革命研究・労働運動研究はロシア歴史学の周辺的テーマに転落した。第一次革命百年を記念する本格的論集も、管見の限りわずかに一点しか刊行されなかった。他方、旧西側では1980年代から90年代初めにかけて重要な第一次革命研究が刊行された。しかし社会主義圏の崩壊は、西側において市民社会への新たな注目という傾向をもたらし、第一次革命研究はその後目立った成果を生み出してはいない。

以上のような研究状況に対して、報告者は2012年に刊行した著書において日露戦争と第一次革命を一体の歴史的現象として把握することをめざし、その結果以下のようなテーゼを打ち出した。

(1)日露戦争中に発生したいわゆる第一次革命は、多民族・多言語・多文化などを特徴とする帝国とそうした多重性・多層性を超越した皇帝専制支配というロシアのあり方＝「帝国」性と、専制体制を批判し、身分や民族の差別を解消して均質で一元的な国民国家的統治をめざす自由主義による下からの「国民形成」志向との衝突であったと解釈できる。

(2)国民形成を志向する自由主義者たちは、日露戦争において極東の小さな島国であった日本がロシアに対して優位に戦争を遂行した理由を、明治維新以降の日本における国民代表制度の確立(明治憲法と帝国議会の体制)とナショナリズムの高揚、「国民形成」に見出し、「日本-強固な国民精神-国民代表制」という構図をロシアと対照的なモデルとして捉え、ロシアにおける国民代表制・立憲政治の確立とナショナリズムの鼓吹を求めた。

報告者はこれまで第一次革命期を中心とした労働運動研究に従事してきたが、上記のテーゼによって労働運動を個別の問題として取り扱うのではなく、自由主義者からの「国民形成」という志向とそれがどう関係を取り結んだのかという視点で、あらためてそれを検討する必要に迫られることとなった。

他方、申請時研究分担者として参加していた科学研究費補助金基盤B「近現代ロシアにおける公衆/公論概念の系譜と市民の主体性(agency)」(研究代表者:九州大学・松井康浩)(平成23年度~平成25年度)において、労働者・労働運動と市民的公共などとの

関連を探る中で、報告者は、それまで概ね労働者の世界の中に限られていた彼らの要求が、第一次革命において初めてロシア社会一般の中で一種の「公論」としての性格を帯びることになったと捉えるようになった。

以上から、申請者は、労働運動と自由主義運動の接近と乖離、「国民形成」という包摂的な関係と「階級」という分断的・排斥的な関係の問題が第一次革命研究の課題として現れているという理解にいたった。この理解にもとづいて、報告者は、労働運動と自由主義運動、それに両者の共通の敵としての専制体制も加えて、三者の相互関係として第一次革命を把握するという課題を設定した。

2. 研究の目的

(1)第一次革命期の労働運動のあり方について、本研究期間では、これまで発表した成果を改めて精査・再検討し、その補足・修正を図るとともに、すでに一定の蓄積はあるがまだ成果としては未発表である1905年末の労働運動=労働者の革命の衰退期から1906年春の国会選挙期にかけての労働運動のあり方を明らかにする。

(2)上記著書のテーゼ及び専制と自由主義者の志向の相克の中に労働運動を位置づけるとともに、労働者の階級的運動と自由主義者が追求した国民形成の関係-接近と乖離-の問題を考察する。すでに著書とこれまでの労働者に関する研究から、前者すなわち接近の関係についてはある程度実証が済んでいる。したがって、本研究期間では、1905年晩秋以降顕著になる後者、乖離の関係について重点的に実証・考察を進める。

3. 研究の方法

(1)これまで成果未発表である1905年11月以降1906年春の第一国会選挙期間までの検討:この期間についても一定の史料収集などは終えているが、新史料の収集・検討などを通じて、さらにより具体的な歴史過程を明らかにする。

(2)既発表の労働運動関連論文と著書テーゼとの整合化:著書で打ち出したテーゼの視点から既発表論文を再検討し、その整合性を図る。

これら二つの作業は並行して行う。最後にこれらを総合し、最終的には一書として刊行することをめざす。

4. 研究成果

本研究は以下のような領域について成果を得た。

[1]第一次革命以前における労働者階級とロシア公衆社会との関係について

一般に18世紀末から20世紀にかけてのいわゆる「長期の19世紀」において、産業資本主義の成立とともに形成された労働者階級は、この時期に成立した市民社会から排除されていた。有産・教養市民は、様々な結社

などを通じて市民文化を育むとともに、自己の紐帯を形成・強化して公共圏を形作ったが、こうした市民社会・公共圏から排除された労働者階級は、市民社会・公共圏の外側で自らの文化を形作り、また社会的紐帯もその生活圏の中で育むしかなかった。

ロシアにおいても、少なくとも第一次革命以前には、こうした状況は同様であった。専制君主制が支配し、民主主義が成立していなかった帝政ロシアにおいて、市民社会が存在したか否かについては研究者の見解は分かれているが、少なくともそれに類似する存在はあった。それがオブシェストヴェンノスチと呼ばれる「公衆」ないし「公衆社会」である。この公衆が、ロシアにおける自由主義の主たる担い手となった。他方、労働者階級は、上述のように自らの生活圏でその社会的紐帯（ソシアビリテ）を育てていた。本研究では、労働者階級のソシアビリテと公衆社会が、第一次革命期にどのように関係を切り結んでいくのかを明らかにした。

(1)労働者のインフォーマルなソシアビリテ

ソシアビリテが歴史学研究に本格的に導入されたのは、フランスの歴史家モーリス・アギュロンを嚆矢とする。わが国では故二宮宏之が積極的にこの概念を紹介した。彼らによれば、ソシアビリテには、「インフォーマルなもの／形を持たないもの」と「フォーマルなもの／形を持つもの」が存在した。この概念をロシアの労働者階級に適用して、労働者階級の文化と社会的紐帯を考察した。労働者間でのインフォーマルなソシアビリテの形成は、彼らの日常生活、習慣・慣行のなかでなされた。ここで検討を加えたのは、飲酒慣行や娯楽、労働や生活の場としての住居・居住区などにおける接触である。

労働者のインフォーマルなソシアビリテは、彼らの生活圏における日常生活のなかで育まれるものであった。労働者のソシアビリテ形成の重要な契機となっていた飲酒や集団的拳闘は、公衆からは野蛮な習俗として蔑まれていたので、そのなかで形成されるソシアビリテも、そうした公衆が労働者の生活圏の外で形成している社会（オブシェストヴェンノスチ）とは接点を持つことはなかった。

(2)労働者のフォーマルなソシアビリテ

ロシアでは1906年以前には、労働組合は事実上禁止されており、労働者が公的な組織に参加する機会是非常に限られていた。とはいえ、完全にその可能性が奪われていたわけでもなかった。19世紀末にかけて合法的な相互扶助組織が生まれるようになっていた。肉体労働者間では、当初職人間で形成が始まったが、1898年には工場労働者を主たるメンバーとするハリコフ手工業職相互扶助会が形成された。これはその名称にもかかわらず、メンバーの大多数は機械工場や鉄道作業場の労働者であった。その活動拡大のなかから、相互扶助組織の大会を開催するという構想が生まれた。1903年この構想を実現すべく、

幹部会は当時存在していたおよそ12の相互扶助組織に書簡を送付した。この時には反応はなかったが、1904年日露戦争下で全国的に改革の機運が高まると、再び相互扶助組織大会の考えが持ち上がった。この活動が、1905年後半に第1回労働組合大会として結実していくことになる。

ハリコフの会とならんで重要なのは、ペテルブルクの印刷工の互助組織であった。印刷労働者は、最も早く相互扶助組織を形成した職種であった。ペテルブルクでは、1903年までに印刷労働者の40%が何らかの形で相互扶助組織（当時複数存在した）に属していたとされている。印刷労働者のなかで高い地位を誇っていた植字工は、相互扶助組織のなかで重要な役割を果たしていた。彼らは、こうした公的組織、すなわちフォーマルなソシアビリテに結集するだけでなく、日常的に集まる特定のカフェなどを持っていた。そこで形成されているインフォーマルなソシアビリテと、フォーマルなソシアビリテが、植字工たちの紐帯を相互に強化しあっていたと言える。1905年に入って革命的な状況が生まれると、植字工の一部が印刷労働者労働組合を結成し、それは相互扶助組織とともに、ハリコフからの大会開催提案に対応していく。

このように、労働者のフォーマルなソシアビリテである相互扶助組織は、1905年には労働組合形成の一つの重要な基盤となる。しかし、ハリコフの相互扶助会が、相互扶助組織大会を準備する過程で一部のインテリゲンツィア、リベラルの活動家、社会主義者と接点を持ったとはいえ、基本的にはこうした労働者の公的組織は、1904年以前には労働者の生活圏のなかにとどまっていた、公衆の社会とはほとんどかかわることはなかった。1904年にこうした状況に変化が生じる。

[2]日露戦争と自由主義運動の活性化・ガボン組合の動向・第一次革命

19世紀半ばにいわゆる大改革を遂行して、国家の近代化を図ったロシア帝政であったが、改善しない農民の状況、工業化に伴う新たな問題の生起、無制限専制君主体制という政治体制などによって、日露戦争前夜には、帝政に対する批判が高まっていた。日露戦争開戦は、一時自由主義者の行動を凍結させたが、戦況と内相プレーヴェのもとでの抑圧的政策は、再び自由主義者の体制批判を活性化させていった。

この1904年末の自由主義運動の方向性は、ロシア帝国において市民的ネイションを形成しようとするものであったと捉えることができる。ゼムストヴォの多数派も、解放同盟も、すべての市民が平等な立場で国民代表を選び、政治に参画するという構想を受け入れていた。これはそれまでオブシェストヴェンノスチから排除されていた農民や労働者を、政治社会における対等のアクターとして社会のなかに包摂するという意味していた。公衆が形成していた社会が、労働者

や農民を包含する方向へ拡張しようとしていたと言えるであろう。

以上のような自由主義運動の動向に対して、労働者の側にもこれに呼応する動きが現れた。それが、労働者のフォーマルなソシアビリティの一つと考えられる「ペテルブルク市ロシア人工場労働者の集い」、いわゆるガボン組合の動向である。1904年秋の自由主義運動の活性化は、ガボン組合にも影響を与えた。ガボン組合の中では、11月末あるいは12月初めに労働者も独自の要求を出すべきだという方針が模索されるようになっていた。こうしたなかで、プーチロフ工場のガボン組合メンバー4名が解雇されるという事件が起こった。この事件は1905年1月3日からのプーチロフ工場のストへ、そしてさらにはペテルブルクのゼネストへと発展した。事態がこのように展開すると、要求の提出という計画は、冬宮のツァーリに直接請願を届けるために皆で行進するという行動へと転化した。この行進に対して政府側が弾圧を加えて、多数の死傷者を出した。これが1月9日の「血の日曜日」事件である。

労働者がツァーリに届けようとした要求は、かなりの程度自由主義者の要求と重なり合っていた。上述のように、自由主義者は労働者、農民を自らと対等の政治アクターとして受け入れる覚悟を固めつつあったが、ここに彼らの目標と労働者の目標がかなりの共通性を持つという事態が出現したのである。

「血の日曜日」の弾圧は、社会のなかに労働者への同情、共感、敬意を生み出した。「血の日曜日」を契機として始まった第一次革命においては、自由主義者の運動と労働運動の間には共通の課題が現前し、帝政の専制に対抗するある種の同盟関係、協業が生まれた。この両者の協業のピークが1905年10月の全国政治ゼネストであった。このプロセスにおいて、労働者は公共圏へと姿を現し、その要求は自由主義者の要求と重なり合うことで、公論の一部となった。自由主義者の側にあった公衆社会は、あたかも膨張してそのなかに労働者を包含したかのような現象が生じていたのである。

[3]第一次革命の後退局面

以上のように、第一次革命の初期に生まれた労働運動と自由主義運動のある種の同盟は、10月政治ゼネストでピークを迎えた。しかし、すでにこの時期、革命側には分裂への遠心的ベクトルが胚胎していた。その一つは、自由主義者内部における分裂である。

(1)自由主義内部の亀裂

自由主義者は、帝國的統治に対抗する市民的ネイションに基づく政治体制という構想を対置したが、その構想が立ち上がってくると、市民的ネイションを作りだす包括的であるべき市民的ナショナリズムと、諸エスニック集団のそれぞれのナショナリズムの関係をいかにして調整するかという課題が浮かび上がってくるようになった。

この問題は、1905年9月と11月のゼムストヴォ都市活動家大会ならびに10月のカデット（立憲民主党）創立大会で議論された。9月12日から15日にモスクワで開催されたゼムストヴォ都市活動家大会において、フォードル・ココシキンが行った組織局報告は、帝国の住民全体を捉えている市民的政治的自由への志向に加えて、周辺部では、将来の立憲的制度においては、民族的、地域的自主性（メースナヤ・サモストヤ・テリノスチ）が領域的自治（オプラスナーヤ・アフトノミヤ）によって保証されることを要求する明確な潮流が見られるとして、将来の政治的体制に関する議論においては、これらの要求を真剣に考慮する必要があるとした。

報告によって示された組織局の立場は、領域的自治の問題は、全体的な政治的解放よりも先に解決することはできないとして、まず帝国全体の政治的自由化が必要であることを強調するものであった。その上でポーランドについては、自治地域形成の原理がポーランドにも適用されるが、その条件を満たした上でポーランドが独自の憲法を持つことを認めた。

討論では、総じて領域的自治を支持する声が大きく、組織局の打ち出した方向で決議が採択されたが、自治が連邦制へとつながりロシアを弱体化させるのではないかという懸念を表明するものがあつた。ゼムストヴォ都市活動家大会は、内部に意見の対立をはらみながら、ひとまず民族と自治の問題について組織局のテーゼを受け入れた。そして、ここで採択された組織局の立場は、1カ月後に結成されるカデットにほぼそのまま引き継がれることになった。他方、大会で自治に消極的な態度をとっていたアレクサンドル・グチコフやピョートル・ゲイデンはオクチャブリストに、またヴラディーミル・クジミン＝カラヴァエフは立憲改革党に加わることになるなど、当該問題は自由主義陣営の分岐の契機の一つとなった。

(2)労働者と公衆社会

第二の亀裂は、労働者と公衆社会の間に生まれた。この亀裂は、もともと存在していた階級的相違に根ざすものだが、革命の過程で潜在化していた。それが10月マニフェスト後の状況のなかで顕在化したのである。10月ゼネスト後、労働者は自分たちの要求を自己実現するような実力行動に出た。彼らが最も熱心に求めたのは8時間労働日であった。このことは資本家と労働者の対立を先鋭化させた。資本家は、解雇や工場閉鎖で労働者の行動に対抗するという方針を採るようになった。さらにクロンシタットの反乱水兵に対する裁判とポーランドにおける戒厳令布告に反対するペテルブルクの11月の政治ストは、労働者に共感を寄せながらも、これ以上の混乱を避けたいと願う公衆社会と、労働者の乖離を示すものとなった。政府は、こうした状況を見て、革命に対する反攻に出た。ペ

テルブルク労働者代表ソヴェトの議長ノサーリが11月末に逮捕され、さらに12月に入ると労働者代表たちも逮捕された。モスクワやその他の地域で起こった武装衝突も弾圧され敗北に終わった。ペテルブルクでは、解雇や工場閉鎖によって、大量の失業者が発生した。これがペテルブルク労働者にとって解決すべき第一の課題となった。

失業者数については正確な統計がなく、不確かな点が多いが、1906年1月下旬の段階でペテルブルクでは3万人以上の労働者が失業状態にあったと考えられる。この数は、春から夏にかけても大幅に減少することはなかったようで、高く見積もる見解によれば4万人から5万人、慎重な数値で1万1千人から1万2千人が夏前に失業していたとされている。こうした大量の失業者の存在は、社会不安をもたらすものであったから、様々な形で失業者を支援しようとする動きが現れた。たとえば、カデットは1905年12月末特別委員会を結成して、市内の労働者地区に4つの失業者のための食堂を開設した。また、自由専門家組織の連合体であるソユース・ソユーズフの失業者支援委員会は、1905年12月上旬から1906年2月1日までの間で約2万7千ループリの寄付金を集めた。ペテルブルク市会も、私営・市営の食堂に無料の食事提供ができるよう資金を支出した。このような動向からは、1906年に入っても、公衆社会と労働者の関係は完全に断絶していたわけではないことが明らかになる。確かに、大量の失業という非常事態ではあったし、市会の動きは必ずしも積極的ではなかったが、それでも失業労働者支援のために、それなりの資金を提供していくのである。

失業問題とそれに対する対応が模索される時期と、国家ドゥーマ（国会）選挙の時期が重なった。1905年8月6日に裁可された国家ドゥーマ法は、10月政治ゼネストの結果もたらされた10月マニフェストを受けて、選挙規則に若干の変更が加えられ、新たに労働者クーリアが設定された。労働者は、まず工場の規模に応じて全権を選出し、その全権の集会で選挙人を選出する。労働者から選ばれた選挙人は、都市クーリアの選挙人と合同の集会で国家ドゥーマ議員を選出する。このように、国家ドゥーマ選挙は多段階であった上、労働者の場合最終的に都市クーリアと合同の選挙集会になるので、労働者議員が選出される可能性が低いと考えられた。社会民主党のなかでは、メンシェヴィキが最初の2段階の選挙には参加することが可能だとしたが、ボリシェヴィキは選挙戦を煽動のために利用するが、すべての段階の選挙をボイコットする、という積極的ボイコットを主張した。党員の会議などでは両者の支持は拮抗していたが、最終的にはボリシェヴィキの積極的ボイコットが採用された。

本研究では、2016年6月後半から3週間ロシア国民図書館（ペテルブルク）の手稿部に

所蔵されている第一国会選挙をめぐる新聞クリッピング史料（Fond 1072）を調査した。これは時の首相セルゲイ・ヴィッテの要請によってV.A. ドミトリエフ＝マモノフが収集したものであり、第一国家ドゥーマ選挙過程を検討するための膨大かつ最重要の史料である。ペテルブルクにおける労働者の第一国家ドゥーマ選挙に関する動向は、主にこの史料に基づいて考察された。

ペテルブルクでは、3月5日、12日、19日、26日の日曜日が全権選出のための工場での集会に指定された。3月5日は市周辺部と近郊の企業での集会である。これらの集会の大半で、選挙はボイコットされた。その意味で、社会民主党のボイコット戦術は成功したと言える。もっとも集会参加の定足数は設定されていないので、集会に現れて投票行動を行った一部の労働者（その多くは右翼的労働者）の投票によって、全体では157人の全権が選ばれている。この点では、むしろボイコット戦術の意味を無効化する結果であったと考えることもできる。旧ソ連史学では、また同時代の社会民主党の立場では、社会民主党の国家ドゥーマ批判が広く受け入れられたことが、選挙ボイコットにつながったという見方が主であった。もちろんこうした側面があったことは疑いがないが、それ以外の要因についても目を向ける必要がある。

一つは上述の失業問題の影響である。非常に多くの労働者がその日の糧にも事欠くような状況では、選挙に参加しようという気運が脆弱であったことは、理解に難くない。第二に、前年に逮捕され獄中にあるソヴェト代表こそが自分たちの代表であるという考えが、労働者の間では非常に強くあった。したがって、それ以外の人物を選ぶような選挙には参加できないという態度を採った。選挙に参加した場合でも、獄中のソヴェト代表をあえて選ぶという事例がいくつも見られたことは、このことを如実に示している。また、工場の「煙突」や「犬」を代表に選ぶという選挙の戯画化も、背景にあるのはソヴェト代表以外の人物を選びたくないという労働者の心性のあらわれであった、と考えることができる。

結局第一国家ドゥーマ選挙で勝利したのは、カデットであった。カデットは選挙期間中、労働者を候補名簿に登載して議席を保證する代わりに党への支持を求めるという方策で、労働者の間での支持の拡大をはかった。このように公衆社会の左派を代表するカデットは、この時点でも労働者階級をロシアの公的政界のなかに包摂しようとする一定の努力を続けていた。しかし、労働者の側は、上述のような諸要因から国家ドゥーマ選挙をボイコットしたため、その努力は実を結ぶことはなかった。

以上のように、労働者と公衆社会は第一次革命の過程において、専制体制という共通の敵を前にしてある種の同盟関係に入ること

ができた。しかし 10 月ゼネストの勝利後、両者の間にあった元々の階級的利害の相違は、徐々に両者を乖離の方向へと導いた。自由主義者たちはネイションの形成と、それに基づく立憲政治を求め続け、労働者への共感や働きかけも完全に失われたわけではなかったし、労働者も失業対策などで自由主義者への働きかけを続けた。しかし、10月の勝利をもたらしたような全国的な協業は再現されることはなかった。ここから明らかになるのは、従来の近代ロシア史研究で指摘されてきた公衆社会とナロード（人民）の間の深い亀裂は確かに存在していたが、それは決して架橋できないものではない、それは社会的・政治的状况によって可変的でありうるということである。そのことは、一時的ではあれ、第一次革命期に公衆社会が外延的に膨張して労働者をそのなかに包摂し、労働者の声が公論の一部となるような現象が生まれていた、ということが示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

土屋 好古、帝国と「国民」の相克 - ロシア自由主義者の市民的ネイション形成志向とツァーリ専制(1904 - 1905 年)、西洋史研究、査読無、新輯 44 号、2015、123-138

〔学会発表〕(計 2 件)

TSUCHIYA Yoshifuru, The Russo-Japanese War, the First Revolution and the Liberal Quest for Civic Nation-building, The IX World Congress of ICCEES (International Council for Central and East European Studies) in Makuhari, 8 August 2015, Kanda University of International Studies (2015 年 8 月 8 日 千葉市幕張 神田外語大学)

土屋 好古、帝国と「国民」の相克 - ロシア自由主義者の市民的ネイション形成志向とツァーリ専制(1904 - 1905 年)、2014 年度西洋史研究会大会 共通論題「戦争と『未完のネイション』」基調報告、2014 年 11 月 16 日 宮城県仙台市 東北大学

〔図書〕(計 2 件)

土屋 好古 他、岩波書店、ロシア革命とソ連の世紀 第 1 巻 世界戦争から革命へ、2017、344 (59 - 84)

TSUCHIYA Yoshifuru 他、Palgrave Macmillan, *Obshchestvennost' and Civic Agency in Late Imperial and Soviet Russia*, 2015, 234 (34-60)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土屋 好古 (TSUCHIYA Yoshifuru)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：70202182

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()